

第 8 1 号議案

平成 2 6 年度蒲郡市病院事業会計決算の認定について

平成 2 6 年度蒲郡市病院事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により認定に付する。

平成 2 7 年 9 月 3 日提出

蒲郡市長 稲 葉 正 吉

平成26年度蒲郡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 病院事業収益	7,304,200,000	0	0
第1項 医業収益	6,490,957,000	0	0
第2項 医業外収益	778,054,000	0	0
第3項 特別利益	35,189,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 病院事業費用	9,289,200,000	0	0	0	0
第1項 医業費用	7,366,726,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	324,634,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,577,840,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 55,954,989円

病院事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,304,200,000	6,919,048,210	△ 385,151,790	
6,490,957,000	6,096,582,446	△ 394,374,554	(うち仮受消費税等 17,214,716円)
778,054,000	787,834,223	9,780,223	(うち仮受消費税等 2,452,054円)
35,189,000	34,631,541	△ 557,459	

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
9,289,200,000	0	9,289,200,000	8,903,719,768	0	385,480,232	
7,366,726,000	0	7,366,726,000	7,047,561,359	0	319,164,641	(うち仮払消費税等 136,176,661円)
324,634,000	0	324,634,000	317,228,734	0	7,405,266	(うち仮払消費税等 2,124,995円)
1,577,840,000	0	1,577,840,000	1,538,929,675	0	38,910,325	(うち仮払消費税等 34,421円)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	443,300,000	0	443,300,000	0
第1項 出 資 金	443,100,000	0	443,100,000	0
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	100,000	0
第3項 投 資 償 還 金	100,000	0	100,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 資本的支出	884,700,000	0	0	884,700,000	0
第1項 建 設 改 良 費	278,155,000	0	0	278,155,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	582,310,000	0	0	582,310,000	0
第3項 投 資	24,235,000	0	0	24,235,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 398,653,037円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 665,389円、過年度分損益勘定留保資金 397,987,648円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	443,300,000	451,100,500	7,800,500	
0	443,100,000	443,100,000	0	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	100,000	8,000,500	7,900,500	

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
0	884,700,000	849,753,537	0	0	0	34,946,463	
0	278,155,000	251,352,261	0	0	0	26,802,739	(うち仮払消費税等 15,792,438円)
0	582,310,000	580,509,276	0	0	0	1,800,724	
0	24,235,000	17,892,000	0	0	0	6,343,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

平成26年度蒲郡市病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	4,234,823,242		
(2)	外来収益	1,531,028,856		
(3)	その他医業収益	<u>313,515,632</u>	6,079,367,730	
2	医業費用			
(1)	給与費	3,952,695,126		
(2)	材料費	1,213,803,417		
(3)	経費	1,238,014,079		
(4)	減価償却費	475,807,297		
(5)	資産減耗費	9,892,691		
(6)	研究研修費	<u>21,172,088</u>	<u>6,911,384,698</u>	
	医業損失			832,016,968
3	医業外収益			
(1)	負担金	705,530,000		
(2)	補助金	14,091,000		
(3)	長期前受金戻入	16,609,530		
(4)	その他医業外収益	<u>49,142,216</u>	785,372,746	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	224,040,691		
(2)	長期前払 消費税償却	38,091,109		
(3)	保育費	26,604,839		
(4)	長期貸付金貸倒 引当金繰入額	8,640,000		
(5)	雑損失	<u>193,025,536</u>	<u>490,402,175</u>	<u>294,970,571</u>
	経常損失			537,046,397

5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>34,631,541</u>	34,631,541	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	8,425,880		
(2) その他特別損失	<u>1,530,469,374</u>	<u>1,538,895,254</u>	<u>△ 1,504,263,713</u>
当 年 度 純 損 失			2,041,310,110
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,375,090,036
その他未処分利益剰余金変動額			<u>128,362,802</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>13,288,037,344</u></u>

平成26年度蒲郡市

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		資 本 剰	
	自 己 資本金	借 入 資本金	受贈財産 評 価 額	補償金
前 年 度 末 残 高	14,120,790,092	8,242,656,900	131,176,400	7,312,450
前 年 度 処 理 額	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0
処 理 後 残 高	14,120,790,092	8,242,656,900	131,176,400	7,312,450
当 年 度 変 動 額	443,100,000	△ 8,242,656,900	△ 121,183,400	0
自己資本金への受入	443,100,000	0	0	0
移 行 処 理	0	△ 8,242,656,900	△ 121,183,400	0
借入資本金の表示 区 分 の 変 更	0	△ 8,242,656,900	0	0
みなし償却廃止に伴う 経 過 措 置	0	0	△ 121,183,400	0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	14,563,890,092	0	9,993,000	7,312,450

病院事業欠損金計算書

平成27年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金					資本合計
余金			利益剰余金		
補助金	負担金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
590,262,000	264,000,000	992,750,850	△ 11,375,090,036	△ 11,375,090,036	11,981,107,806
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
590,262,000	264,000,000	992,750,850	(繰越欠損金) △ 11,375,090,036	△ 11,375,090,036	11,981,107,806
△ 542,699,000	△ 264,000,000	△ 927,882,400	△ 1,912,947,308	△ 1,912,947,308	△ 10,640,386,608
0	0	0	0	0	443,100,000
△ 542,699,000	△ 264,000,000	△ 927,882,400	0	0	△ 9,170,539,300
0	0	0	0	0	△ 8,242,656,900
△ 542,699,000	△ 264,000,000	△ 927,882,400	0	0	△ 927,882,400
0	0	0	△ 2,041,310,110	△ 2,041,310,110	△ 2,041,310,110
0	0	0	128,362,802	128,362,802	128,362,802
47,563,000	0	64,868,450	(当年度未処理欠損金) △ 13,288,037,344	△ 13,288,037,344	1,340,721,198

平成26年度蒲郡市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	14,563,890,092	64,868,450	△ 13,288,037,344
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	14,563,890,092	64,868,450	(繰越欠損金) △ 13,288,037,344

平成26年度蒲郡市病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,479,288,330	
ロ 建 物	17,530,075,216		
減価償却累計額	<u>△ 11,274,966,939</u>	6,255,108,277	
ハ 構 築 物	557,176,500		
減価償却累計額	<u>△ 447,775,988</u>	109,400,512	
ニ 器 械 備 品	4,513,411,122		
減価償却累計額	<u>△ 3,345,106,309</u>	1,168,304,813	
ホ 車 両	5,964,912		
減価償却累計額	<u>△ 4,320,146</u>	1,644,766	
ヘ リース資産	180,905,354		
減価償却累計額	<u>△ 94,337,045</u>	<u>86,568,309</u>	
有形固定資産合計			10,100,315,007

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,954,451</u>	
無形固定資産合計			2,954,451

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	39,560,000		
貸倒引当金	<u>△ 13,800,000</u>	25,760,000	
ロ 長期前払消費税		102,764,944	
ハ 破産更生債権等	17,761,793		
貸倒引当金	<u>△ 17,761,793</u>	0	
ニ その他投資その他の資産		<u>4,828,150</u>	
投資その他の資産合計			<u>133,353,094</u>

固定資産合計 10,236,622,552

2 流動資産

(1) 現金預金		620,152,610	
(2) 未収金	588,611,385		
貸倒引当金	<u>△ 17,486,620</u>	571,124,765	
(3) 貯蔵品		<u>38,864,367</u>	
流動資産合計			<u>1,230,141,742</u>
資産合計			<u>11,466,764,294</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,987,081,114</u>		
企業債合計		6,987,081,114	
(2) リース債務		9,282,972	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,475,898,644</u>		
引当金合計		<u>1,475,898,644</u>	
固定負債合計			8,472,262,730

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>675,066,510</u>		
企業債合計		675,066,510	
(2) リース債務		35,756,229	
(3) 未払金		352,590,586	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>212,827,878</u>		
引当金合計		<u>212,827,878</u>	
流動負債合計			1,276,241,203

5 繰延収益

(1) 長期前受金	927,874,000	
収益化累計額	<u>△ 550,334,837</u>	
繰延収益合計		<u>377,539,163</u>
負債合計		<u><u>10,126,043,096</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		14,563,890,092
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,993,000	
ロ 補償金	7,312,450	
ハ 国庫補助金	9,390,000	
ニ 県費補助金	<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計		64,868,450
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>13,288,037,344</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 13,288,037,344</u>
剰余金合計		<u>△ 13,223,168,894</u>
資本合計		<u>1,340,721,198</u>
負債資本合計		<u><u>11,466,764,294</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間または20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,015,406,000円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、資産との対応関係を把握できなかった補償金を除き、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握し整理している。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,388,676円
<u>1年超</u>	<u>1,031,889円</u>
計	2,420,565円

V. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として112,594,955円を支給するため、退職給付引当金112,594,955円を使用している。